

三遠南信地域における今後の展望

公益社団法人東三河地域研究センター
常務理事・調査研究室長

高橋 大輔 氏



現在までに三遠南信地域で行ってきた主な取組と成果

Q 高橋氏が思う三遠南信地域の強みは何か

三遠南信地域の第一の強みは、県境をまたぐ生活圈・産業圏が実際に存在している点です。日常的に、人流・物流・観光・通勤・通学の往来があります。

その次は、南北軸の価値があることだと思えます。太平洋側は産業・人の集積があつて、インフラも整備されています。そのエリアと内陸部の中山間地を結ぶことで、森林、水、歴史文化などの多様な地域資源を併せ持つ地域になっていると思います。さらに、防災の面でも南北軸は重要になってくると思います。

最後に、多様な主体の蓄積があることです。行政、経済界、住民団体、大学などが、三遠南信サミットをはじめとする様々な活動に関与してきた歴史があり、三遠南信サミットを毎年継続的に開催し、合意形成を図ってきたことは、大きな蓄積であり、この地域の強みだと思えます。

Q 高橋氏が思う三遠南信地域の弱みは何か

弱みについては、行政境界が意思決定と財源の境界になりやすいことが挙げられます。効果が広域に及ぶば及ぶほど、責任の所在が曖昧になりやすいという課題があります。

また、地理条件そのものが制約となり、山が多く移動コストもかかるため、産業や人口の集積が太平洋側に偏りやすいという地理的制約があります。

また、連携の価値が一過性のイベントで終わりがやいと感ずるところがあります。議論や取組が単発で終わるのではなく、継続する仕組みを考へていく必要があると思えます。

Q 今まで行ってきた三遠南信地域での取組について

私が本格的に関わり始めた平成15年頃からの話になりますが、この頃は、とにかく連携軸をしっかり築こうという動きがあつたと思えます。この時はまだ、三遠南信地域連携ビジョン（以下、ビジョン）が

策定されていませんでしたので、具体的な地域目標として三遠南信自動車道をはじめとするインフラを整備することがクローズアップされていくと思えます。こうした連携軸となるインフラを、しっかり強化していくこととしていました。これに合わせ、全国の県境の連携を調査したり、県境に暮らす方々に集まってもらったりと、実態調査と活動を全国規模で行いました。これにより、三遠南信地域と他地域の比較ができるようになりしました。

また、愛知県・静岡県・長野県の3県の道路部局と「三遠南信地域整備連絡会議」を行いました。こちらでは、道路整備によって、どのような地域づくりが可能になるのかという点も関心事項の一つであり、地域のZOOの方々の活動を促進するための方法論を検討することも行っていました。

三遠南信地域連携ビジョンは平成17年の第13回三遠南信サミットで公表されました。私はその前後の基礎調査や委員会運営、さらに平成18年以降の検討過程にも関わらせていただきました。平成22年から平成23年にかけて、内閣府の「地域社会雇用創造事業」をSENAが受託しました。全国各地で人材育成を目的に実施されており、その一つとして三遠南信地域も採択されました。ZOOの掘り起こしや、インキュベーションを行い、それを通じて、人材を育成しようという事業です。実績として3地域合計で1000人を超える方がZOOや社会的企業で研修を行いました。ここでは、事業の事務局機能の一部を担いました。

平成24年からは、大学と産業界と行政の連携を目的に円卓会議が設けられました。これが、「三遠南信地域大学産学官人財育成円卓会議」です。16大学の学長が集まっていたという取組です。

また、地域コンテンツとして、JR飯田線の活性化のため、沿線地域情報をホームページで発信しました。そして、平成30年からは、第二次ビジョンの策定に関わりました。この頃は、人口減が強く意識される時代でしたが、その状況を踏まえたビジョン策定をお手伝いさせていただきました。

Q 高橋氏が前述の取組を通じた果たしてきた役割は何か

三遠南信地域において、県境をまたぐ多様な主体の意見や課題意識を整理し、それを地域ビジョンに反映する手伝いをしてきたのではないかと思います。並行して実態調査やデータ収集、円卓会議や人材情報の発信の仕組みづくりなど、各種の枠組みづくりのお手伝いをさせていただきました。まとめると、①ビジョン策定やサミットにおける合意形成の支援、②実態調査やオープンデータ基盤の整備、③地域社会雇用創造事業、大学円卓会議、三遠南信人材ナビなどの取組の一翼を担ってきました。

Q 前述の取組について苦労した点

正直に言えば、様々な方と出会い、一緒に仕事をさせていただけただけことは、非常に楽しい経験でした。

あえて言うとなると、まずは、三遠南信道路一つをとっても、計画が出来て実際に形になるまでは多くの時間がかかりました。民間企業の方々と話していても、「道路はいつできるのですか」と問われます。やはり、時期が定まらないと企業活動には反映できないので、一定の見通しや時期が示されなければ、連携して一緒に活動していきましようと呼びかけても、参加を得るのは難しいと感じます。行政としてもインフラ効果は長期で現れてきますので、単年の仕事との結びつきは難しいと感じます。それをどう説明していくかが重要になります。こうした民間企業や関係者に対しては、実際の効果をデータとして見える化し、裏付けていくことが重要だと思えます。

今後の展望について

Q 今後、三遠南信地域で取組みたいことについて、また、現在進行中の取組について

デジタル人材の偏在は人口偏在以上に大きく、地方ではその担い手が不足していると感じています。実際に地方でデジタル関連の事業を行う際は、東京から人や企業が来て行っています。ただ、定着しません。そのため、地域の中でデジタルに精通した人材を育成していく必要があります。外から人を採るだけでなく、地域内で育てる視点が重要だと思えます。そこで、今現在、私たちがやろうとしているのは、大学生など地元の若者を対象にデジタル技術を学ぶワークショップを行うことです。

地域の課題を見つければ、それをデジタル力で解決する方法を考える場づくりや、実際に手を動かしてアプリを作成する等のプログラムを行いたいと考えています。これを通じて、将来、地域でデジタル系の仕事に就きたいと思う若者を増やしていきたいと考えています。地域でデジタル系の仕事に就きたいと考えたとき、地元で大学生はどうしても大都市圏に目が向きがちです。そこで、この地域の企業がワークショップを行い、東三河にもデジタルに精通した人材や企業があることを知ってもらいたいと思っています。そうした機会があれば、就職先として東三河を考える学生が増えるだけでなく、自分たちで何かを始めようとするきっかけにもなるはずだと思います。

2つ目は、様々な主体が使えるデータ基盤の整備と公開を進めたいと考えています。人口のデータ一つとっても、過去の推移や、昼夜間の人口の増減などを知るにはやはり手間がかかりますし、データを扱うノウハウも必要です。自治体関係者などに、すぐに使ってもらいたいようなデータ基盤を整備していきたいです。

3つ目は、南北軸・東西軸の交通ネットワーク（道路・鉄道・港・空港）を活かすインフラビジョンを再定義したいと考えています。道路整備を考慮するうえでも、ドライバー不足や自動運転の導入など、これからの道路の使われ方を見据える必要があります。そうした視点を踏まえて、この地域にふさわしいインフラのあり方を描いていければよいと思えます。実際に高速道路を自動運転で走行してきた車が、一般道にどのように移行していくのかといった議論は、あまりなされていないと思えます。将来のインフラの在り方を示すことは必要と感じます。

4つ目は、三遠南信地域のシンクタンク連携の強化です。現在も年に3回ほどテーマを決めて研究発表などを行っています。この活動をさらに強化したいと思っています。この連携を静岡市の方まで広げて、新東海スマートリージョン構想を形にしていきたいと考えています。



1つ目は、今回の(※)日本計画行政学会の最優秀受賞もあり、今後ますます、国との接続を強化していくことが重要だと思います。国に向けて広域連携の意義を発信していくことは、三遠南信地域およびSENNAの役割だと思っています。そのためには、制度を作っている国とのつながりは大切です。この地域の首長や経済界トップの発信力を活かして、国に対して提案していくことを期待します。

2つ目は、住民の県境を越える行動が不都合なくできる地域になることを期待します。以前調べたところ、県境を越えた先に近くの学校があるにもかかわらず、そこには通えないという問題がありました。インフラに関しても、片方の県ではインフラ整備が進んでいる一方で、もう片方は必ずしもそうではなく、いつまでも道が繋がらないという事例もあります。日常的に生活圏が一体であることを、住民が最も実感しているはずですが、だからこそ、住民の実感に即した制度や仕組みへとつなげていくことが重要だと思います。

3つ目は、これまで三遠南信地域で続いてきたサミット等に、これらの若い世代が率先して参加したいと思えるような魅力づくりを期待します。例えば、スタートアップの方々の三遠南信での連携も有効ではないかと思っています。

4つ目は、16大学を一つの『総合キャンパス』のように捉え、相互に学び合える仕組みができることです。単位認定は難しいかもしれませんが、学生だけでなく住民も聴講できるといった仕組みがあれば面白いですね。例えば、通年で『三遠南信総合学』を開講し、16大学がそれぞれ1コマを担当することはできないでしょうか。

5つ目は、外国人の方は今後もっと増えるでしょうから、国籍を問わずに住みやすい地域の全国モデルとなることを期待します。外国人の暮らしやすさをテーマに三遠南信地域内で情報共有できることも、一つの価値だと思っています。

最後に、私たちシンクタンクも地域や組織の中に入り込み、データと提案を通じて、三遠南信地域が全国の県境連携モデルとして発信され続けるよう関わっていきたくと思っています。

(※) 日本計画行政学会とは

1977年8月に設立された学会で、計画の作成・実施・評価の各過程や理論方法の研究及び計画の基礎となる自然的・社会的諸条件に関する研究を行うとともに、計画行政の各分野にたずさわる研究者、行政担当者、実務者等による研究成果の発表と相互交流を行うことを通じて、計画行政に関する学問体系の確立に資することを目的としている。

令和8年2月20日(金)に行われた、「一般社団法人日本計画行政学会 第21回計画賞 最終審査会」において、三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENNA)が応募した、「第2次三遠南信地域連携ビジョン」が最優秀賞を受賞した。

高橋氏の公益社団法人東三河研究センターでのあゆみ

平成15年より東三河地域研究センターにおいて、自治体・経済界と連携し、地域の政策形成とプロジェクト推進を支える調査研究・提案活動、PM(プロジェクトマネージャー)、PL(プロジェクトリーダー)に従事。

東三河広域経済連合会アドバイザー、豊橋商工会議所、中部経済同友会等の事業活動支援をはじめ、愛知県・東三河県庁の「東三河振興ビジョン」や、東三河広域連合の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」など広域計画の策定に関与。市町村計画では、田原市・蒲郡市の地方創生総合戦略・人口ビジョン策定、田原市の花き産業に関するビジネスモデル調査等を担当。近年の受託事業には、「創造的な地域づくり」「インフラ整備」「地域資源の価値化」を柱に展開。具体的には、第2次三遠南信連携ビジョン重点プロジェクト評価、蒲郡市産業振興ビジョン策定、三河港の利用促進戦略や、コンテナ物流の将来性を検討、田原市農産物流通調査、豊橋市外国人市民意識調査、使用済製品等のリユースに関する自治体モデル実証事業等を実施。また、自治体の地域政策委員会等を通じ、政策立案過程へ参加。東日新聞での情報発信も継続。

自主研究は「スマートリージョン研究会」を運営し、「新東海地域スマートリージョン構想」の研究・提案を推進。同じく「三河港未来戦略会議」運営を通じて港湾機能整備と事業創出に関する研究交流を継続。研究成果は、研究レポート『東三河地域研究』『HRRC Focus』の発刊や、ホームページ等での発信により、地域政策動向と、社会経済分析として共有。

組織運営面は、理事会・総会運営を含む経営執行。東三河懇話会、大学、経済界等との連携で、地域問題セミナーや産学官交流の場を企画・運営。地域の議論と協働の基盤づくりに取り組む。

公益社団法人東三河研究センターの紹介

公益社団法人東三河地域研究センター(HRRC)は、東三河の地域づくりを支えるシンクタンクとして1983年に発足し、2012年に公益法人へ移行した組織。行政・経済界・大学等と連携し、地域政策や産業・インフラに関する調査研究、提案、情報発信、セミナー運営を実施。

行政・経済界・大学など多様な主体と連携しながら、地域政策や産業・インフラに関する調査研究、提案、情報発信を行い、研究成果は機関紙等で公開するとともに、セミナーや産学官交流の場を通じて、地域の課題を共有し、協働につなげる役割も担う。

活動は、(1)情報・資料の収集と調査研究、(2)調査研究業務の受託、(3)講演会・セミナー等の開催、(4)機関紙等の発行を柱にしつつ、体験活動等の受託や人材育成(自治体職員等の研修受け入れ、研修会への職員派遣)なども含めて展開。地域問題セミナー等の講演録や地域政策動向をまとめる機関紙「東三河地域研究」の発行、統計やテーマ分析を行う「HRRC Focus」の公開、さらにセミナーや交流の場づくりを通じた情報発信・議論の促進等を行う。

